

人事院行政事業レビューにおける外部有識者からの意見

事業番号2 男女共同参画社会の実現等に向けた取組

- ハラスメント相談員セミナーは、相談員の知識及び技能の習得を促すことが目的であれば、参加者の満足度を指標とするだけでなく、相談員が実際に相談を受けた件数や相談員へ相談した職員の満足度なども指標としてみてはどうか。
- 各セミナー・研修における参加者又は受講者のアンケートは、具体的な事項について個別に満足度を確認することで、改善点がより把握できると思われる。
- 介護セミナーについては、「当初見込み」と「活動実績」に差があるが、そのような状況になっている原因を把握した方がよいと思う。

人事院行政事業レビューにおける外部有識者

工藤裕子	中央大学法学部教授
西出順郎	明治大学ガバナンス研究科専任教授
野澤正充	立教大学法学部教授 松田綜合法律事務所弁護士

(敬称略、50音順)